

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社ナルミヤ・インターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 9275 URL <https://www.narumiya-net.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 石井 稔晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 坂野 詳存 TEL 03-6430-3405
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	24,653	13.9	1,040	45.8	963	44.8	579	55.7
2022年2月期第3四半期	21,642	7.0	713	180.1	665	171.7	372	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 568百万円 (60.3%) 2022年2月期第3四半期 354百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	57.26	—
2022年2月期第3四半期	36.76	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	15,011	5,139	34.2
2022年2月期	14,521	4,901	33.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 5,139百万円 2022年2月期 4,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	31.00	31.00
2023年2月期	—	0.00	—		
2023年2月期（予想）				31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	11.3	1,450	3.4	1,404	5.3	830	1.2	82.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	10,122,830株	2022年2月期	10,122,830株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	122株	2022年2月期	122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	10,122,708株	2022年2月期3Q	10,122,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における各種規制等の緩和により、経済社会活動の正常化が進む一方、7月以降に新型コロナウイルスのオミクロン変異株により感染者が急増したことや、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、急激な円安の進行など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル市場においては、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い各種規制の緩和等が行われたものの、物価上昇に伴う消費マインドの停滞及び原油・原材料価格の高騰による仕入価格や光熱費の上昇等により依然として厳しい経営環境が続いております。また子供服市場も、温暖化の影響によって10月後半から11月においても高温の気候が続き、秋物の出足が鈍く苦戦を強いられました。

チャンネル別では、ショッピングセンター（SC）においては、主力の「petit main」が、お客様の声を基にした商品開発でヒット商品を出せました。来期はさらに組織化し商品開発とPRを充実させてまいります。一方で原材料高騰の中で価格据え置き商品群が人気となっております。来期以降も価格戦略の一環として全体バランスを考慮しながら実施してまいります。他方、ジュニアブランドの「Lovetoxic」も直近の11月度は苦戦しましたが、累計期間では回復基調となっております。コロナ前の水準を早期にクリアできるように努力してまいります。また、百貨店は、昨年までのコロナによる行動制限が無くなり、様々なオケージョン需要が復活しています。当社においても上期の大幅な増益から引き続き順調に推移しています。中でも「kate spade NEW YORK」や「Paul Smith JUNIOR」等のライセンスブランドが好調です。

eコマースの売上は、リアル店舗の通常営業に伴い、お客様の購買場所の選択肢が分散した結果、大幅な伸長はいたしませんでした。しかし、第6期の下期に物流拠点の移管を行い、業務効率が大幅に改善し、お客様からご注文をいただいてから出荷までの日数を大幅に短縮する施策の効果が徐々に表れ始めております。

フォトスタジオ事業の当第3四半期連結累計期間は七五三シーズンであったため、比較的好調な業績となりました。

当第3四半期連結累計期間における出退店の状況は、百貨店5店舗、SC1店舗を出店し、百貨店9店舗が退店しました。（注）

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高24,653百万円（前年同四半期は売上高21,642百万円）、営業利益1,040百万円（前年同四半期は営業利益713百万円）、経常利益963百万円（前年同四半期は経常利益665百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益579百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益372百万円）となりました。

（注）百貨店の店舗数は、売場数×ブランド数で計算するため、出退店店舗数が多くなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は15,011百万円となり、前連結会計年度末に比べて489百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,187百万円減少、受取手形及び売掛金が446百万円増加、商品が1,619百万円増加、のれんが172百万円減少したことによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,871百万円となり、前連結会計年度末に比べて251百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が1,126百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が3,048百万円減少、未払法人税等が287百万円減少、未払消費税等が218百万円減少、長期借入金が2,680百万円増加したことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,139百万円となり、前連結会計年度末に比べて237百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益579百万円の計上及び配当金の支払により313百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,291	1,536,403
受取手形及び売掛金	2,377,200	2,823,806
商品	2,945,951	4,565,914
前払費用	114,165	125,873
その他	44,303	66,375
貸倒引当金	△8,848	△8,837
流動資産合計	8,197,063	9,109,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,367,900	1,412,237
減価償却累計額	△1,131,264	△1,197,995
建物及び構築物 (純額)	236,636	214,242
工具、器具及び備品	107,681	109,332
減価償却累計額	△70,984	△80,771
工具、器具及び備品 (純額)	36,697	28,561
土地	5,940	5,940
リース資産	2,856,236	2,979,584
減価償却累計額	△2,094,277	△2,301,785
リース資産 (純額)	761,958	677,799
有形固定資産合計	1,041,232	926,543
無形固定資産		
のれん	2,961,840	2,788,915
ソフトウェア	221,556	193,208
リース資産	70,526	40,843
その他	526	466
無形固定資産合計	3,254,450	3,023,433
投資その他の資産		
投資有価証券	12,489	12,489
破産更生債権等	102,865	101,741
長期前払費用	9,974	11,001
差入保証金	1,232,002	1,163,053
繰延税金資産	484,810	441,790
その他	289,955	323,533
貸倒引当金	△102,865	△101,741
投資その他の資産合計	2,029,232	1,951,868
固定資産合計	6,324,915	5,901,845
資産合計	14,521,978	15,011,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,518,351	3,645,231
1年内返済予定の長期借入金	3,782,452	733,856
リース債務	345,657	299,272
未払金	649,529	485,146
未払費用	526,393	605,705
未払法人税等	397,985	110,600
未払消費税等	218,953	—
賞与引当金	96,893	326,627
返品調整引当金	129	—
ポイント引当金	105,033	11,584
その他	69,924	137,774
流動負債合計	8,711,303	6,355,799
固定負債		
長期借入金	35,981	2,716,488
リース債務	586,447	503,159
退職給付に係る負債	278,688	291,230
その他	7,755	5,155
固定負債合計	908,872	3,516,032
負債合計	9,620,176	9,871,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	2,766,903	3,016,004
自己株式	△132	△132
株主資本合計	4,882,645	5,131,745
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	19,157	7,804
その他の包括利益累計額合計	19,157	7,804
純資産合計	4,901,802	5,139,549
負債純資産合計	14,521,978	15,011,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	21,642,694	24,653,447
売上原価	9,321,616	9,944,909
売上総利益	12,321,077	14,708,538
販売費及び一般管理費	11,607,421	13,668,031
営業利益	713,656	1,040,506
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	5
保険解約返戻金	7,523	7,658
仕入割引	1,419	1,944
受取賃貸料	16,992	11,991
補助金収入	—	4,210
雑収入	4,264	7,003
営業外収益合計	30,204	32,814
営業外費用		
支払利息	45,874	41,454
為替差損	11,194	8,230
支払手数料	—	10,000
金融手数料	—	36,443
賃貸費用	14,365	9,726
雑損失	6,930	3,781
営業外費用合計	78,364	109,637
経常利益	665,496	963,683
特別利益		
助成金収入	103,834	23,504
投資有価証券売却益	1,961	—
特別利益合計	105,795	23,504
特別損失		
固定資産除却損	3,337	2,484
減損損失	999	4,699
臨時休業による損失	61,026	—
倉庫移転費用	44,588	—
特別損失合計	109,953	7,184
税金等調整前四半期純利益	661,338	980,003
法人税、住民税及び事業税	287,406	344,956
法人税等調整額	1,738	55,449
法人税等合計	289,145	400,406
四半期純利益	372,192	579,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,192	579,596

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	372,192	579,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,666	—
退職給付に係る調整額	△14,034	△11,353
その他の包括利益合計	△17,700	△11,353
四半期包括利益	354,492	568,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,492	568,243
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

① 自社ポイント制度に係る収益認識

自社ポイント制度により会員の購入金額に応じて付与するポイントについて、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しています。

② 本人取引に係る収益認識

百貨店を対象とする消化取引について、従来は顧客から受け取る対価の額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当すると判断した取引については、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益がそれぞれ1,732,490千円増加し、販売費及び一般管理費が1,729,591千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,898千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が4,520千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が16,692千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。